



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 宮地 茂樹
 (氏名) 牛越 今朝明
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,256	△12.6	809	△39.6	653	△57.7	486	△58.8
2019年3月期第1四半期	15,165	17.5	1,339	178.6	1,545	200.5	1,181	68.2

(注)包括利益 2020年3月期第1四半期 86百万円 (△86.2%) 2019年3月期第1四半期 630百万円 (△48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.79	6.77
2019年3月期第1四半期	16.52	16.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	102,609	59,777	58.1	830.72
2019年3月期	101,468	60,195	59.1	837.24

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 59,573百万円 2019年3月期 59,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	△12.6	1,300	△48.5	1,500	△47.6	1,030	△50.1	14.37
通期	53,000	△7.9	3,200	△34.5	3,500	△34.3	2,400	△35.5	33.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	73,501,425 株	2019年3月期	73,501,425 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	1,788,384 株	2019年3月期	1,851,802 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	71,691,946 株	2019年3月期1Q	71,514,357 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2020年3月期1Q 325,700株、2019年3月期 358,500株)。

また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2020年3月期1Q 337,466株、2019年3月期1Q 471,233株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や足元の設備投資に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復が続きました。海外経済においては、米国は堅調に推移した一方、欧州・アジア地域では弱さが見られ、米中通商問題や中国の景気減速など、世界経済は不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、持続的な成長と高収益体質の確立を目指す「IKO中期経営計画2020(CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage—ACCOMPLISH—)」の2年目がスタートし、組織横断による重点課題の解決や各種業務の効率化に取り組みました。

販売面につきましては、新規システムを活用した顧客管理体制の強化や今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の拡販に傾注いたしました。また、海外のお客様の利便性向上を目的にホームページの多言語化対応を図るなど、グローバル化を意識した「IKOブランド」の市場浸透にも努めました。

製品開発面につきましては、装置旋回部のコンパクト・軽量化に貢献する『超薄形取付穴付きクロスローラベアリングCRBTF』を市場投入するなど、お客様の視点に立った高付加価値製品の充実を図りました。また、コネクティングロッド用ニードルケージの新しい表面処理『PMコート』を開発し、摩擦によるエネルギーロスの低減を実現するなど、地球環境への貢献を意識した研究開発にも積極的に取り組みました。

生産面につきましては、中長期的な需要の拡大に備え、引き続き国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産能力の拡大を図るとともに、理想的な製造現場の実現に向け、合理化・省人化を視野に入れた現場改善活動を積極的に推進いたしました。

当社グループの営業状況は、需要業界での設備投資の抑制が見られたことにより、総じて売上高は減少いたしました。国内市場では、エレクトロニクス関連機器向け等の需要が減速し、売上高は減少いたしました。北米地域では、エレクトロニクス関連機器向けや精密機械向けが伸び悩み、売上高は減少いたしました。欧州地域では、工作機械向けが堅調に推移した一方で精密機械向け等の低迷により、売上高は減少いたしました。中国では、米国との貿易摩擦等で需要が減速した影響により、売上高は減少いたしました。その他地域では、韓国や台湾等の需要が悪化したことにより、売上高は減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,256百万円(前年同期比12.6%減)となりました。収益面につきましては、減収影響等により、営業利益は809百万円(前年同期比39.6%減)、経常利益は653百万円(前年同期比57.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は12,904百万円(前年同期比5.4%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は10,903百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は11,830百万円(前年同期比12.0%減)、諸機械部品は1,425百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	13,442	88.6	11,830	89.2	△1,611	△12.0
諸機械部品	1,722	11.4	1,425	10.8	△296	△17.2
売上高合計	15,165	100.0	13,256	100.0	△1,908	△12.6

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し102,609百万円となりました。これは主に、有価証券1,699百万円、たな卸資産1,497百万円、有形固定資産1,826百万円等の増加と、現金及び預金2,488百万円、受取手形及び売掛金809百万円、投資有価証券296百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加し42,831百万円となりました。これは主に、未払費用595百万円、未払金1,332百万円、長期借入金1,144百万円等の増加と、支払手形及び買掛金237百万円、未払法人税等1,381百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ417百万円減少し59,777百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金203百万円、為替換算調整勘定197百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおりに移っており、現時点では、2019年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,023	14,535
受取手形及び売掛金	15,455	14,645
有価証券	-	1,699
商品及び製品	14,461	15,151
仕掛品	9,667	10,237
原材料及び貯蔵品	5,642	5,879
その他	1,389	1,149
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	63,619	63,282
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	9,767	10,411
その他(純額)	12,663	13,845
有形固定資産合計	22,430	24,256
無形固定資産		
投資その他の資産	2,566	2,439
投資有価証券	8,385	8,089
その他	4,515	4,591
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	12,851	12,630
固定資産合計	37,848	39,327
資産合計	101,468	102,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,438	11,200
1年内返済予定の長期借入金	3,179	3,569
未払法人税等	1,747	365
役員賞与引当金	60	18
その他	5,713	7,494
流動負債合計	22,138	22,648
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,317	9,071
退職給付に係る負債	13	13
その他	803	1,097
固定負債合計	19,134	20,182
負債合計	41,273	42,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,875	12,875
利益剰余金	36,253	36,201
自己株式	△1,048	△1,004
株主資本合計	57,614	57,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,568	2,364
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△162	△360
退職給付に係る調整累計額	△32	△37
その他の包括利益累計額合計	2,373	1,967
新株予約権	114	105
非支配株主持分	93	98
純資産合計	60,195	59,777
負債純資産合計	101,468	102,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	15,165	13,256
売上原価	10,537	8,983
売上総利益	4,627	4,273
販売費及び一般管理費	3,287	3,463
営業利益	1,339	809
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	121	113
為替差益	83	-
受取保険金	29	62
その他	58	90
営業外収益合計	295	268
営業外費用		
支払利息	21	21
売上割引	48	15
為替差損	-	376
その他	19	10
営業外費用合計	89	424
経常利益	1,545	653
特別損失		
減損損失	97	-
特別損失合計	97	-
税金等調整前四半期純利益	1,448	653
法人税等	259	161
四半期純利益	1,188	491
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,181	486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,188	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△693	△203
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	160	△197
退職給付に係る調整額	△21	△5
その他の包括利益合計	△557	△405
四半期包括利益	630	86
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	81
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が389百万円増加し、流動負債の「その他」が68百万円および固定負債の「その他」が320百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。